

日本語教育プログラムからの情報発信

—そのあり方と実現化に向けた問題点—

畑佐 一味

本日は米国の州立大学に勤務している教官の視点から、大学院日本語教育プログラムからの情報発信についてというテーマでお話します。

主に私見をのべますので、まず、私の現在の立場とバックグラウンドについて簡単に紹介することから初めます。ちょうど20年前に就職の前にアメリカを見てみようと思い渡米しました。英語の勉強の大義名分のもとそのまま居座り、イリノイ大で ESL の修士をし、その中で出会った PLATO という教育用コンピュータシステムを外国語教育で利用していた Robert Hart という先生に影響され、かつ当時イリノイ大の教授だった牧野先生を通して日本語教育に入り、教育心理学科を卒業し、パデュー大に就職し現在にいたりました。従って、日本の学术界のことはうとく、今日申し上げることも日本人の顔をしたアメリカ人が話しているとお考えください。日本で教えた経験というと、今年の春お茶大でテクノロジーリテラシーの特別講義をしただけです。また、米国に長く住んで、米国のマスメディアにさらされていると、「自分たちが一番なんだ」という意識が知らず知らずのうちに染み着いてきていますので、私の言葉の端々にもそんな部分を感じられましたら、ご容赦ください。(特にアメリカかぶれしているわけではありません。) 本人はアメリカのやり方しか実体験としてもっていないので、その部分では所詮「いのなかのかわず」であることにかわりありません。

さて、インターネットのおかげで、この「かわず」たちの「いど」に横穴がつきお互いの穴の中がのぞけたり、行き来ができるようになってきました。米国では5, 6年ぐらい前までは AAS の年次大会などで同業者に会うと

A: 「ああ、久しぶり。元気だった。一年ぶりね。」

B: 「本当ね。今晚、ご飯食べながら話でもしましょう。」

A: 「そうね。今私、発表を聞きに行くところだから、また後で連絡するね。」

といったような挨拶をして、もちろん次に会うのは翌年の同じ学会ということがよくありました。ところが、電子メールやメーリングリストが普及し始めるとこれが、

A: 「ああ、どうも。この間のメールのやりとり結構おもしろかったですね。」

B: 「そうね、みんな同じような問題抱えているんだね。」

といったような会話に変わってきました。これは極端な話かもしれませんが、確実に情報の風通しがよくなっていますし、共有している情報量も増えています。WWW が出現した後はコースシラバスなど

の入手も手軽になり、他の大学のプログラムやコースではどんなことをしているのか簡単に分かるようになりました。(以前は、コピーをして郵送していたのが、今はそもそも請求する必要がなくなりました。)

このような流れの中で大学院のプログラムからどんな情報が発信されているかということで、米国の外国語学科のページをしばらく散策してみました。その結果、基本的には次のような要素が共通項目としてあげられます。

I. 大学院のプログラムからの情報発信

1. プログラム概要 (内容紹介、学位、コース、留学プログラムなど)
2. 教員プロフィール (論文、研究分野、個人プロフィール)
3. コースシラバス (スケジュール、教科書、授業内容、成績基準、関連論文リスト)
4. 役に立つリンク集 (文化、メディア、文学など)

これに加えていくつかの大学では大学院生の情報 (履歴書、就職向けの情報、個人プロフィール) のページを持っていました。以上は定番といった感じでデザインの好みはあれ、ほぼ同様の情報が掲載されています。それでも、これだけの情報を各大学から WWW なしで集めるのは大変なことで、インターネットの力は明らかです。

違いが出せるのはいわゆる「役に立つリンク集」の部分ですが、学科が作っているものは個性のないものが多いようです。(ページをつくらなければならないから、一応つくってあるというものも含まれていました。) 新聞や雑誌のページなどはどこに行っても必ず入っていて、それをあえて繰り返し作る必要はないと思われまます。むしろ、どこかにある充実した新聞のページに対してリンクすればいいだけでしょう。WWW ページは HTML の知識なしでいたって簡単に作ることができるようになったので、bottom-up 型の広がりに適しています。いろいろな人が好き勝手に作ったものを束ねていくのは簡単ですし、その方が効率よく、特徴を持ったリンク集ができる可能性が高くなります。網羅的なものよりも絞ったもののほうがおもしろいということです。(網羅的なものは大きな期間にまかせておけば、勝手にやってくれるでしょう。)

的を絞ったリンク集というのは例えば、テーマ別論文リストが考えられます。特定分野に絞った国内外の論文を調べリストにする。この時、紀要、科研の報告書なども含める必要があります。紀要のような出版物は出版している大学がその情報を WWW に載せ、それをどこかで束ねてくれると海外の研究者には大変助かります。さらに、検索可能なデータベースにすれば、もっと使い勝手がよくなります。科研などの研究報告書に関しては印刷数も配布範囲も限られているため、外部者 (特に海外にいる) にとっては全く手の届かないところにあると言えます。そして、各文献の入手先に対しリンクを張ります。さらに、abstract がない場合は annotated bibliography にするのが効果的でしょう。annotated bibliography は大学院生がコースワークの中でよくやらされる練習ですから、それを利用してデータベースを作ることが出来ます。広島大学の水町研究室のページが参考になります。(授業に組み込んで

学生主導でつくったものを WWW に載せたと思われます。annotation をつけて、検索可能になっていたらもっといいです。) 他にはオレゴン大カナギー研究室、東工大赤堀研究室などが参考になるでしょう。また、吉岡 (1999) は「言語獲得研究のための文献目録データベース」構築のプロジェクトについて述べています。

少し極端な考え方かもしれませんが、ゆくゆくは日本語教育のような学会誌は印刷物として配布される必要はないのかもしれませんが。つまり、論文は査読の結果質が優秀と認められ掲載されるわけですから、それが業績として認められこととなります。別にどのようなメディアを使ってそれを具象化しようともその質に影響するものではありません。電子化された学会誌の場合は必要な論文だけを読者が印刷して読めばいいこととなります。また、掲載された論文を著者が自分のホームページに載せてもいいでしょう。(学会誌に関する著作権の問題ははっきりさせなければいけません。) 言語教育の分野では Language Learning and Technology という専門誌が WWW 上だけで配布しています。
(<http://polyglot.cal.msu.edu/llt>)

では、次に、上のようなことを実現しようとしたときにどんな問題があるかを見ていきましょう。この部分に関しては主に今年の春お茶の水女子大で technological literacy に関する特別講義をしたときの経験とその前後でお目にかかった他の大学や諸機関の先生方との話をもとにして、私なりの結論を出してみましたが、「ああ、うちにも当てはまるなあ」とか「うちには関係ない」といったように聞いていただければいいと思います。

1. 学内サポートの欠如

a. 多目的コンピュータラボ

たとえば、お茶の水女子大には言語教育用にコンピュータラボのようなものはありません。都市型大学では夜間も開いているコンピュータラボを作ることは不必要かもしれませんが、従来の LL に代わる多目的コンピュータラボは学生にとって必要不可欠です。また、学生は電話で大学のコンピュータにアクセスすることができません。(できても、大学外のサイトにアクセスできない。) 電話でアクセスできる態勢を整えるのは大学の責任であり、大学院生が自宅から一般プロバイダを利用してインターネットにアクセスしているのは私にはおかしいと思えます。(米国の大学は独自のインターネットアクセス用の番号をたいてい用意しています。ただし、この頃は利用量が増えてきたので大学側も有料化をしたり始めています。) オーディオリンガルメソッドを反映して作られた LL は語学教育以外の機能を持たないハイブリッドシステムでした。したがって語学教育以外では生き延びるすべを持ちません。一方コンピュータラボは語学教育用ではありませんから、汎用性が高いというメリットを持っています。

b. 外国語教育用コースウェアの開発をサポートするセンターの構築

私の米国での経験では大学の従来の計算機センターは我々がやりたいことに対してはあまり助けくれませんでした。教育用ソフト (マルチメディアであろうがなかろうが) の開発には、教育内容の専門家 (content expert), CAI/CALL の専門家 (instructional design educational technology)、プログラ

マーの三つの要素が不可欠です。従来の計算機センターはそのような機能を持っていませんでした。その結果、現在は多くの大学で Faculty Development Support Center / Instructional Computing Center のようなものを作り教官が持っているアイデアとセンターが持っている技術的サポートを統合することで様々なプロジェクトを現実化するという態勢になってきました。(日本では名古屋大学の試みがこれに近いものになるかもしれません。)

2. 教官へのサポート

a. 積極的な教官へのサポートが不十分

研究助成金に研究者自身の給与が予算として計上できない結果としてオーバーワークを強いられるのだということを聞きました。これは、研究に対する動機をそがれることにつながると思います。助成金は書類上研究代表者ではなく、実質的研究代表者によって管理されるべきでしょう。また、研究活動をする時間は仕事の時間内に組み込まれるべきであり、こま数やその他の運営上の雑用に使う時間なども調整されるべきです。米国では学外、学内の助成を問わず自分の給料を予算に組み込むことができるのであります。その結果、授業数が減ったり、学科内での委員会が減らされたりという考慮がなされます。現在の日本のシステムは残業を残業手当なしにやっているようなものだと考えられます。(そのくせ、他大学での非常勤講師が認められているというのも矛盾しているのではないのでしょうか。) もし、このような制度に問題があるという意識があるなら、制度を変えるよう努力するべきであり、そこで事務処理が大変だからという議論に基づいて「大変すぎる。しかたがない。じゃ、やめておこう」とすれば変わりようがありません。ということは問題意識を持つことそのものが無意味になってしまいます。このようなレベルでの変革をもたらすことができるのは若い研究者自身ではなく、組織自体への影響力が強い教授や事務側の人間です。その人達が本気で動かないかぎり制度の変更は望めません。

b. 会議に費やす時間の軽減

ミーティングに費やす時間が多いという声をよく聞きます。これは米国でも去年一年いたオーストラリアでも同様です。会議に出席していて「この会議いつ終わるのだろうか」「早く終わらないかなあ」ということばかりを考えて時間が過ぎていくという経験をみなさんお持ちだと思います。それなら、ミーティングの本質的な討論は電子メールで事前にすませ、会議は最後の決定だけをする場として使えば時間は短くてすむはず。(テーブルを囲んでいることで何かを達成しているという錯覚を持っている人がいることも事実ですが。) この場合、複数の人間に瞬時にメッセージが送れる電子メールの使用は必須です。ですから、電子メールがない、使えない、使っていない、または使いたくないという議論は教員の立場からはもはや成り立たないこととなります。(ミーティングとは関係ありませんが、電子メールの利用方法の一つに listserv またはメーリングリストがあります。吉岡 (99) は日本語教育関係のメーリングリストを二つ引用していますが、いずれも米国のものです。日本国内の研究者はメーリングリストを利用していないのかもしれませんが、SLART や TEST-L などの米国ベースのメーリングリストを使った経験から分かったことは、メーリングリストの成功の鍵の一つはその分野の第一人者達が議論に積極的に参加していることにあると思います。)

3. 教員の姿勢

テクノロジー関連の知識、技能において学生と教員の間でパワー構造が逆転しています。（「学生の方がよく知っているんですよ。」）この状態は今後も続きます。（米国の JumpStar という会社は0歳児のためのソフトの開発をしています。）教員はその状態をよしとし積極的に学生の知識、技能を積極的に利用すべきです。と同時に教員も努力する必要がでてきます。

4. 大学院生の姿勢

特別講義の時の大学院生達はやはりおとなしいという感触を持ちました。大学院は戦いの場だという意識を持ってほしいと思います。学生が論文のための勉強などを通して教員を乗り越えていくにはあたりまえです。したがって、教員はいかに学生の能力をのばし、それぞれの限界まで到達させる責任があります。それが教員自身の限界より上のことは当然起こりえます。大学院生は「教えてください」という姿勢から脱却し、もっと論を戦わせる必要があると感じました。もし、教員が古い論文ばかり引用して講義をしているようなら「先生、去年の X の論文にはこのような書かれているのですが..」といったような質問をするべきでしょう。（もちろん学生も問題意識をもって論文を読む努力をしなければなりません。）学生が教員にうかうかしてはもらえないという意識を与え、それに教員が答えればプログラムの質は確実に向上します。

5. 教員と学生のテクノロジーリテラシーの向上の必要性

教員と学生のテクノロジーリテラシーが一般的に言って低いことにより「false expert」が生まれています。False expert は「本当の意味での専門知識を持ち合わせていないのにあたかも専門家のように扱われている人」と定義します。いわゆる「ああ、それなら鈴木先生がコンピュータに強いから聞いてみたら。」という現象の中での鈴木先生です。多くの場合、鈴木先生が持っているコンピュータに関する知識、技能は本来全員が持っているべき程度のことなのです。

最後に今回のテーマを考える中で行き着いた「もう一つの情報発信」について述べます。そして、これは WWW のページなどを作るよりはるかに重要で、しかもパワフルな情報発信です。それは、我々がもっと英語で論文を書かなければいけないということです。（ここでの英語は米国を対象としているのではなく、研究者の世界共通語という視点で考えています。）日本語で論文を書いても、読者の数は限られ、分野全体に対する強いインパクトは望めません。「受け身で国内の仲間の世界に閉じこもることは許されない」と水谷（99）も言及しています。今まで日本語で書かれた第二言語習得や外国語学習の研究記事の中の理論的なよりどころの多くは欧米の研究者によって提唱されたものです。それに引き換え、米国の MLJ、TESOL Quarterly、Language Learning などに掲載されている記事の中で日本語で行った研究を引用していたり、参考文献にあげていたりする割合は極めて少ないと言えます。これは研究の量と質だけの問題ではなく、文献自体が英語で書かれていないことに大きく起因していても不思議ではありません。日本人の研究者はもとより大学院生も論文を英語で書き AAAL、ACTFL、SLRF、MLJ などに積極的に投稿、発表申込をし、力試しをするべきです。それに伴い、大学院ではすべての学生に対して英語での論文の書き方も指導しなければいけません。それが、日本からの学術情

報発信の原動力になると考えられます。

米国での日本語学習者数は、スペイン語、フランス語、ドイツ語に次いで、4番目です。つまり、非印欧語としては最大です。印欧語の学習だけを基盤とした「第二言語・外国語習得の理論」構築には問題があるわけですから、第二言語習得などに興味を持っている研究者には理論構築に必要な不可欠な情報を与えられる力を日本語は持っています。

参考文献

水谷修（1999）「日本語教育研究の未来」『日本語教育』100：pp.2-6

吉岡薫（1999）「第二言語としての日本語習得研究—現状と課題」『日本語教育』100：pp.19-32.